

国際婦人年連絡会
全国 36 女性団体加盟

選挙に関する報道についての要望

日頃より、国民の知る権利を保障すべく国民の生活に関わる情報をより広く、深く放送・報道するようご尽力くださっていることに敬意を表します。

国際婦人年連絡会は、全国 36 の女性団体が、「平等・開発・平和」の実現に向けて結集し、女性の地位向上、男女平等の実現をめざして活動している NGO です。

私どもは 2016 年の夏の参議院議員選挙に関してのテレビ報道について視聴し、調査しました。放送は、国民の民主主義の発展に貢献する重要なツールで、特に選挙報道では国民、有権者が選挙権を行使する上で知りたい情報を提供することはその責務です。

残念ながら 2016 年夏の参議院議員選挙では、これまでと比較してニュース番組はもとより特集番組を含め、選挙にかかわる放送時間の少なさが目立ちました。選挙期間中さえニュース番組で優先順位が低く、選挙の重要性をアピールしていませんでした。

参議院選挙をめぐるのは憲法改定、安保法や TPP、原発再稼働の是非、被災地の復興・再生、貧困拡大ストップ、福祉向上の課題など国民生活に係る大きな争点がありました。ところが、政権党が「アベノミクス」を選挙争点と絞ったのに倣い、国民にとって知りたいこれらの争点を扱いませんでした。また政権により憲法および戦後培われてきた民主主義が危機的状況にある中で、全ての 1 人区で、野党共闘が実現しましたが、報道の扱いは不十分でした。

さらに各政党の主張や政策を伝える時間が政権党に片寄り、公平性を欠いていました。

初めての 18 歳選挙権行使の選挙に選挙権行使への取組み等を報道したことは評価できますが、政権党が行った「政治的中立性を逸脱した教育実践の調査報告」等、「中立性」の名での学校教育への介入の問題点は扱いませんでした。

私たちは、国民の意思を表明する重要な機会である選挙での報道は、国民が知りたいこと、国民の声が反映できるものになるよう、以下について、改善を求めます。

記

1. 憲法に則って政権・権力から独立した姿勢で自主自立・批判精神を堅持し、視聴者・有権者の判断に資する情報、材料を提供し、国民の知る権利を保障すること
1. 選挙期間中は特別期間として選挙報道を中心にすえる番組編成を行い報道内容を充実させること
1. 政権党に片寄りなく各政党の主張を公平に、かつ十分な時間をかけて伝えること
また、さまざまな主張や意見をもつ有識者や市民の声を広く丁寧に伝えること
1. 選挙期間中の世論調査は、国民が政治に望むこと、争点などを中心に、投票行為を促進するような報道に重きを置き、政党支持率公表による有権者誘導を行わないこと